

経済的にも技術的にも破綻する日本の原発政策 まず老朽原発を停止させ、全原発の廃炉へ！

8月17日、六ヶ所再処理工場の27回目の「完成」延期が発表され、「核燃料サイクル」が実質的に破綻していることが明白に。また、福島事故炉の「廃炉」(後始末)のための燃料デブリの取り出しは、初歩的ミスで失敗した。880トンから数グラムも取り出せなかった。本当に「初歩的ミス」だったのかも怪しい。これ以上 地球を汚染せず、子孫に汚染を残さないためにも「原発推進」を止め、廃炉にすべきだ！

六ヶ所村再処理工場は完成しない！

日本では「核燃料サイクル」と称して、「使用済核燃料」を再処理して再利用するとしてきた。「六ヶ所村再処理工場」は**着工以来30年、27回の「延期」**を繰り返している。累計の総工費は15兆円を超え、毎年税金から4000億円が日本原燃と建設会社に払われる。電力会社は「使用済核燃料」をゴミでなく、再利用できる「資産」として最終処理の責任をとらない。**彼らには「金を生む」木である。**

世界では、米国、英国などほとんどの国が「核燃料サイクル政策」から撤退したのに、日本は固執。核兵器の原料にもなるプルトニウムを日本は46トンも保有しており、世界から批判が高まっている。

福島事故炉のデブリ採取にまた失敗

8月22日、福島事故炉での燃料デブリの試験取出しは、初歩的ミスで失敗。装置の組立て順を間違ったという「初歩的ミス」だったのかも怪しい。ロボットアームはまだ「改良中」で使用できず、「やっける感」を演じるための「失敗劇」の可能性が大だ！

敦賀原発2号機は廃炉にすべきだ

日本原電は東海2号と、敦賀2号を所有し、電力大手は維持費として毎年900億円を支払っている。日本原電は老朽で危険な東海2号、敦賀2号を直ちに廃炉とすべきだ。電力大手は無駄な「維持費」を支払うべきではない。会社責任で廃炉せよ。

引退する岸田首相は柏崎再稼働をするな

国民の支持を失い引退を表明した岸田首相はこれ以上悪行をすべきでないのに、「憲法改悪と自衛隊の明記」、今度は「柏崎刈羽原発の再稼働」。

27日のGX実行会議で「原発の再稼働の準備」として、「地元からの要望を事業者と政府が一体となり対応」する対策を指示した。東電への地元の不信、安全性・避難問題を押さえ込もうとしている。

「屋内退避」が避難路崩壊対策か？

能登半島大地震によって道路が寸断され、原発事故時の避難の困難さが問題となった。規制委の山中委員長は「稼働している原発では、避難の手段や屋内避難施設は確保されている」と無責任発言。内閣府は来年度予算に「屋内避難の強化」の交付金155億円を計上。原発現地への「懐柔」？

9月23日の高浜全国集会に参加を

世界屈指の地震多発地帯である日本では、原発を安全に稼働出来ない。原子力発電は建設費、稼働のための費用、使用済燃料の処理のどれをとっても不経済である。まず老朽原発を廃炉に、そして全ての原発を廃炉に。高浜全国集会に参加を！！



イスラエルの殺戮に加担するロボットの軍事利用 日本ロボット学会参加者に訴えました



9月3日に大阪で開かれた日本ロボット学会学術講演会に、ロボットの軍事利用とジェノサイド加担に反対する訴えを約40人で行いました。そしてFANUCのロボットによる155mm砲弾の量産、川崎重工の攻撃型ドローンの輸入計画に抗議しました。

何をしなければならぬか

岡真里さんは著書「ガザとは何か」で、「私たちは何ができるのでしょうか」との問いに、『何をしなければならぬか』

だと思っています。」と答える。

まず、この戦争をやめさせるためにできる限りのことをする。そして日本政府に、人道支援だけでなく、イスラエルの戦争犯罪を裁く、根本的に政治的に解決を要求する。

最も基本的なことは、正しく知ること、それを周囲の人に知らせること。

問題の根源は、入植者による植民地主義です。私たちは日本の植民地主義的侵略の歴史にも向き合わなければなりません。**この日本の今に続く植民地主義と闘うことです。**パレスチナとの連帯につながります。

辺野古新基地建設底知れぬ難工事 (朝日 8/21)

米軍辺野古新基地建設のための大浦湾の埋立工事で、政府は知事権限を奪い、「代執行」によって設計変更を認め、8月20日から工事が開始された。しかし現実には、羽田空港での工事より困難。そして予定通りに進んでも、陸地化に8年、飛行場が出来るのは12年後？
建設会社だけが儲かる計画である。

辺野古		羽田空港D滑走路	
約7万1千本	砂杭などの数	約25万本	
最大70m 90mとの指摘も	地盤改良が必要な深さ	最大44m	
約2020万m ³	埋め立て土砂の量	約3800万m ³	
約9300億円 政府試算	総事業費	約6700億円	

え！自民党支持率がUP？(毎日 8/26)

岸田首相の引退直後の毎日新聞の世論調査では、内閣支持は23%、不支持が71%、岸田政権の3年間の評価が22%、評価しないが50%である。自民党の支持率は前回の21%から29%に上昇した。支持政党なしから少し戻った。立憲民主14%、維新8%、共産5%は変わらず。次の選挙後の政権について、自公連立17%、自公維新19%、立憲中心の野党連立27%となっている。

箕面市長選挙で維新現職が落選(朝日 8/27)

箕面の市長選で、維新現職が大差を付けられて落選となった。大阪維新は最近では、藤田幹事長の地元大東市で敗北、吉村大阪知事の出身地河内長野市で敗北、そして今回の箕面での「完敗」である。秋には総選挙が想定される中で、維新の退潮が指摘されている。その要因は、大阪万博とカジノのデータメスが明らかとなり、維新推薦の斎藤兵庫県知事のパワハラ、贈答品のオネダリ、パーティー券の押し付け、阪神優勝パレードでの不正寄付金要求である。

4/21	大東市長選公認候補落選
6/30	河内長野市長選不戦敗
7/28	河内長野府議補選落選
8/25	箕面市長選公認現職落選

案内 8/30 原発いらナイト宝塚 137回

「原発いらナイトin宝塚」の137回は、8月30日の5時から宝塚駅連絡橋で実施。サクソフォン演奏の下で10人で、100枚のチラシを配付しました。台風の接近で皆さんはすこし足早でしたが、受取りもよく無事完了しました。



案内 9/8 斎藤知事の辞職を求める県民集会



斎藤知事は、職員へのパワハラ、企業や金融機関への「ねだり」などを積み重ね、批判した職員を、解任し、ついには自死においこんだ。いま議会では百条委で追及中ですが、県民による辞職要求集会。
日時：9月8日(日)13:30
場所：兵庫県民会館 けんみんホール
集会後県庁から三宮までデモ行進

案内 9/14 森友事件は未解決！怒りのデモを！



安倍元首相が殺されても、松井前知事が退陣しても、森友事件はなくなっていない。安倍と維新が強行した不正は解決していません。責任者の処罰を要求して闘い続けます。
日時：9月14日 11:00～
場所：野田中央第2公園
阪急庄内駅下車西側10分

案内 9/22 杉原浩司講演会 (PLP会館5階)

岸田政権は大軍拡と同時に、日本を「武器輸出は死の商人国家」にしようとしている。日本の軍事国家化に反対する杉原浩司さんの講演会。(開場13:30:)

報告 靖国神社と自衛隊の異常な接近の危険性

自衛隊幹部による靖国神社の集団参拝

今年の1月9日に陸上自衛隊の小林幕僚副長が22人の自衛隊幹部と靖国神社に参拝した。防衛省はこれを「私的行為」として容認した。自衛隊内のシビリアンコントロールは形骸化している。

靖国神社への参拝は、アジア太平洋諸国への侵略戦争を正当化し、戦死者を英霊とし、軍国主義の精神的支柱であった「靖国神社」への参拝であり、**戦争と侵略の翼賛であり、許されない行為である。**

元自衛隊幹部を宮司に迎えた靖国神社

4月1日に、元海上自衛隊海将の大塚氏が靖国神社の宮司に就任した。元自衛隊将官の靖国神社トップへの就任は初めてである。靖国神社は戦前には陸海軍の管轄下であり、陸軍大将が宮司を務めてきた。靖国神社の総代には元海上幕僚長の古在氏、元陸上幕僚長の火箱氏がいる。火箱氏は日本会議の「日本の息吹」で、「国家の慰霊追悼施設と

しての靖国神社の復活を願う」として「近い将来、国を守るために戦死する自衛官の処遇をどうするのか」、「靖国神社を国家の慰霊顕彰施設に復活し、一命を捧げた自衛官を祀れるようにすることが急がれる」と述べている。

戦争の準備としての戦死者の処遇

沖縄を中心に進められている対中国戦争準備では、米軍と自衛隊による全島の軍事基地化と戦場化、戦闘に邪魔な住民の「避難」という追出し訓練、戦時医療と死体処理等の戦争準備が進められている。

戦争が現実的となり、戦死も想定される中で、自衛隊幹部は、「国事に殉じた自衛官」を「靖国神社で祀る」ことの必要性、そのことが自衛官に「国家に一命を捧げる覚悟」を熟成するとか、「靖国に祀ってもらいたいという自衛官もいると思う」公言している。

いまや、靖国問題は過去の戦死者だけの問題でなく、新たな戦死者の存在が問題となっている。